



令和5年 (2023年) 8月2日(水)

No. 15950 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト https://www.chosakai.or.jp/

目次

☆成長戦略に必要な経営理論《知財版》⑬… (1)

成長戦略に必要な経営理論《知財版》⑬

「特許事務所の経営の要諦とスタートアップ企業の経営に必要なこと(その5)」

正林国際特許商標事務所
所長弁理士 正林 真之

1. はじめに

一権限移譲か、それとも現状維持か一

事務所の規模が拡大していく。そこからさらに拡張を考えたときに必要になるのが、「権限移譲」というものである。ここで、この「権限移譲」というものを、考え方と採るのか、それとも手法と捉えるのかは微妙なところであるが、権限移譲すること無しに組織を拡大することはできない。それは、人間一

人が把握し、掌握できる範囲には限界があるからである。なので、組織というものは通常、マネジメント単位ごとに部門ないしは事業部を構成し、その長に権限委譲をしていくわけである。

そして組織というものは、そうした各部門が成長していくか(縦方向の成長)、あるいは、そうした部門が増加していくか(横方向の成長)、または、その両方が同時に起こることにより拡大・成長して



伊東国際特許事務所

Table listing staff members and their roles: 所長, 副所長, 会長, 副会長, 副所長, 知財統括部長, 顧問, etc. with names and titles.

IPUSA PLLC 米国特許弁護士 ハーマン・パリス 米国特許弁護士 有馬 佑輔 米国特許弁護士 加藤奈津子 米国特許弁護士 ジョン・ゴア
TEL 03(5223)6011(代表) FAX 03(5223)7121~2(国内部) 03(5223)7123~5(外国部) E-Mail itohpat@itohpat.co.jp URL https://www.itohpat.co.jp